

調査内容

1. 調査の目的

本調査は、わが国における原子力産業の実態を把握し、各分野における関係者の参考となるような基礎資料を提供することを目的とする。

2. 調査対象

調査の対象は、株式会社、有限会社等、営利を目的とする企業で、原子力機材の研究・生産・利用支出、売上、従事者を有すると思われる企業のすべてを対象としている。

3. 調査事項

調査事項については、電気事業は主に支出高、従事者数、支出見込み、鉱工業は主に売上高、受注残高、支出高、従事者数、支出見込み、商社は主に取扱高よりなる。なお実態調査を補足するため、鉱工業に対してアンケート調査も併せて行った。

4. 調査時点

支出高、売上高、取扱高については平成15（2003）年度（2003年4月1日～2004年3月31日）の1年間の実績であり、受注残高、従事者および各種見込みについては2004年3月31日現在の数字をまとめたものである。決算期が異なる場合は各社の2003会計年度を対象とした。

5. 分析方法

分析方法としては、対象企業を表-1に示すとおり鉱工業、電気事業、商社に、さらに鉱工業を24種に分け集計を行ったほか、鉱工業については部門別に分類し集計した。部門別とは以下の通りである。

原子炉機材部門

発電用、研究用、船用、多目的利用等の「原子炉機器・関係設備」「原子力材料」および「機器据付け」をいう。

燃料サイクル部門

「核原料物質」「濃縮」「燃料集合体」「再処理」「廃棄物処理・処分」および採鉱、採鉱、転換、濃縮、加工、再処理、廃棄物処理、輸送等の機器・設備を含む「燃料サイクル機器」ならびに「核燃料輸送」をいう。

R I・放射線機器/サービス部門

ラジオアイソトープ（RI）放射線発生装置、RI・放射線利用機器等ならびに照射サービスをいう。

発電電機部門

原子力発電所用の発電機、タービン、復水器、変圧器等をいう。

建設・土木部門

原子力施設における港湾、道路、建屋、構築物、地盤工事等をいう。

その他製造部門

「核融合機器」「その他各種試験機器」「保守メンテナンス」および調査、分析など「その他」を含む。

R I・放射線の利用部門（支出のみ）

RIや放射線機器を製品の品質管理・研究などに利用しているものをいう。

調査の回答状況

今回の調査対象企業数（調査表送付先）は661社であり、このうち回答があった企業は450社であった。

調査回答企業450社のうち、平成15（2003）年度に原子力関係の売上、支出あるいは従事者を有

する等、何らかの実績があった企業は349社（電気事業11社、鉱工業311社、商社27社、表-1参照）で、本調査報告書は、これら実績を有する企業からの調査表をもとに分類、集計したものである。

表 - 1 第45回（2003年度）原子力産業実態調査回答状況

業 種	実績回答 企業数	実績を回答した企業数			
		原子力機材 等の売上実 績を有する 企業数	原子力機材等 の研究・生産 支出を有する 企業数	原子力関係 従事者 を有する 企業数	
鉱	水産業	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0
	建設業	71	69	70	66
	原子力専業	35	35	35	35
	食料品製造業	4	0	3	4
	繊維品製造業	1	0	1	1
	紙・パルプ製造業	4	0	4	4
	化学工業	18	6	17	17
	医薬品製造業	10	2	9	9
	石油・石炭製品製造業	2	1	1	2
工	ゴム製品製造業	2	2	2	2
	窯業・土木製品製造業	5	5	5	4
	鉄鋼業	12	7	10	9
	非鉄金属製造業	6	5	5	5
	金属製品製造業	6	5	5	5
	機械製造業	25	24	24	25
	電気機器製造業	21	20	20	19
	輸送機器製造業	1	0	1	0
	造船造機業	5	5	5	5
	精密機器製造業	4	4	4	4
業	その他製造業	10	8	10	9
	ガス・水道業	0	0	0	0
	自家発・共同電力	1	0	1	0
	運輸・通信業	10	9	10	9
	その他	58	45	48	53
	鉱工業小計	311	252	290	287
	電気事業	11	-	-	-
	商社	27	-	-	-
	合計	349	252	290	287
	(2002年度合計)	(356)	(264)	(298)	(301)